

## 平成 24 年度総予算案に関する討論

みんなの党の桜内文城です。私は、今、議題となりました平成 24 年度総予算案に対する反対の討論を行います。

我が党は、先月 8 日の衆議院予算委員会において、平成 24 年度総予算案に対する修正動議を提出しました。この修正動議は、私自身、この 10 年間にわたり心血を注いで開発した国家財政ナビゲーションシステム、「国ナビ」を用いて作成しました。

私が政治家を志した原点は、公会計制度改革、すなわち国家財政の複式簿記化を通じて、政府の意思決定、とりわけ財政政策の責任を数字で明らかにしたい、そしてそのことによって日本の財政を持続可能なものとし、世代間の公平を実現したいと考えたことにあります。「国ナビ」を用いて作成した、様々なシミュレーション結果を含む財務情報は、国家を運営すべき立場にある政治家にとって、極めて重要です。

国家経営とは、ビジョンを実現する力です。すなわちビジョンを示す数値目標の設定、その実現のための政策手段の選択、政策実施の進捗管理、経済効果のフィードバック、そして政策手段の補正。これら一連の国家経営のプロセスにおいて、バランスシートをはじめとする、複式簿記による財務諸表の数値は、国家の経営者たる政治家が政策判断を行う上で、なくてはならないものです。

さて、公会計の観点からすれば、参議院での予算案の否決は、問責決議案の可決と同等の意味を持ちます。それほど重大な意味を持つ、政府の予算案に対する反対の理由は、以下の三点です。

第一に、純計ベースで 228 兆円にも及ぶ国の総予算、すなわち一般会計、特別会計の組替えがまったくなされていません。

政権交代時の民主党マニフェストでは、国の総予算 207 兆円を全面組み替えし、16.8 兆円の財源を捻出すると謳っていましたが、現実には、一般会計、特別会計、政府関係機関予算という総予算の組替えは一切なされていません。それどころか、平成 23 年度の予算編成過程では、一般会計の歳出総額から国債費、地方交付税、社会保障関係費、そして予備費を除いた僅か 24.9 兆円に「総予算組替え対象経費」という、羊頭狗肉、竜頭蛇尾の名称を用いていましたが、平成 24 年度の予算編成過程ではさすがに恥ずかしくなったのか、そのような名称も姿を消しました。

平成 24 年度予算案でみれば、純計ベースの総予算は 228 兆円に達します。これの全面組替えがなぜできないのか。官僚主導で編成される予算案には、どうしても逃れられない欠陥があるのです。

憲法 83 条にいう国の財政処理権限の国会中心原則によれば、単なる法の執行機関に過ぎない官僚の意思決定には、国民の代表として選挙で選ばれたという正当性の根拠が欠けています。従って、最強の権力を誇る財務官僚といえども、予算編成にあたり、直近で国会での議決を経た前年度予算をベースとするほかはなく、対前年度比でいくら増額するか、削減するか、という限られた範囲内でのみ、査定権限を行使できるのです。また、立法府である国会の議決を経ることなく、既存の法制度に基づく義務的経費を一方向的に削減することもできません。要するに、立法府である国会に属する我々国会議員自身が意思決定しない限り、総予算の組替えなど、所詮不可能なのです。

我が党の修正動議において、我々は、一般会計及び特別会計を連結した国の総予算 228 兆円を文字通り全面的に組替えました。国ナビによるシミュレーションを実施した上で、一般会計の歳入歳出 2,671 項目、30 兆 8,345 億円を削減、特別会計の歳入歳出 895 項目、9 兆 8,297 億円を削減、総予算全体では実に 40 兆 6,643 億円の削減を実現しました。

第二に、政府案では、本来、一般会計に計上されるべき基礎年金の交付国債 2.6 兆円、そして震災を理由に新たな特別会計に区分経理された復興関連予算 3.7 兆円を加えれば、96 兆円を超える史上最大の当初予算案となります。消費税を始めとする増税のみ先行し、歳出の圧縮はまったく不十分なままです。

これに対して、我々が国ナビを用いて作成した修正動議の概略を説明します。

- ・消費税収 10.4 兆円を全額地方移管し、その分、地方交付税を圧縮します。
- ・いわゆる埋蔵金 8.5 兆円を吐き出し、政府資産・負債を両建てで圧縮します。
- ・補助金等の移転支出を一律 2 割カットすることにより、17.9 兆円を捻出します。まず一律大幅カットという大鉈を振るった上で、緊急性と重要性のあるものだけを復活させる査定にしなければ、歳出削減は絵に描いた餅となります。
- ・議員歳費 3 割、公務員人件費 2 割をカットし、1.1 兆円の身を切る節約をし

ます。

- ・歳入庁の設置により、国税庁と日本年金機構の法人情報を統合するだけでも 3 兆円の増収効果が見込めます。

これらの予算修正により、総予算全体では政府案に比べて、行政コスト 21.1 兆円の削減、負債残高 22.6 兆円の減少、債務超過額 14.1 兆円の改善を実現します。また、総予算全体のプライマリーバランスの赤字は、政府案よりも 12.6 兆円改善し、7.1 兆円にまで縮小します。

また、政府案では、社会保障関係費の増大を放置したままであり、既に一人あたり 1 億円にも達する世代間格差が更に拡大するばかりです。野田総理は消費税を「全世代で公平に負担を分かち合う安定財源」とおっしゃいますが、消費税のライフサイクルを通じた負担の変化を考えれば、消費税の増税は世代間格差の是正にはほとんど効果がありません。また、全世代対応型の社会保障というのも名ばかりで、政府の資料によれば、消費税増税を財源とする子供向けの歳出増加はわずか 7,000 億円に過ぎません。

我々は、世代間格差を是正するため、即時に世代別積立方式に移行する新たな公的年金制度とともに、世代別勘定を設置した新たな公的医療保険制度の法案を準備しています。一般会計から移転される社会保障関係費を最小限度に抑制する、安定的な社会保障制度を一日も早く確立すべきだと考えます。

第三に、政府案では、財政・金融政策、すなわち全体としてのマクロ経済政策の方向性がまったく見えません。

バブル絶頂期の 1990 年から 2012 年の現在に至るまで、マクロ経済指標の上で、日本経済は一貫して衰退してきました。名目 GDP は 460 兆円前後のままでありながら、かつては年間 70 から 80 兆円台にあった貯蓄も純投資も、ほぼゼロにまで落ち込みました。付加価値を生む新たな産業に対する有効な投資がほとんどなされていないのです。

今、日本社会には、至るところに既得権の塊がゴロゴロしています。既得権益化し、付加価値を生まなくなった分野に資金が流入し続ける一方で、新たな付加価値を生み出すイノベーションも生まれず、あらゆる分野で新規参入が阻害されています。「競争なきところに付加価値なし」。GDP とは付加価値です。商売上の言葉でいえば粗利であり、売上総利益です。売上がすべてを癒し、利益こそ経済持続の要件なのです。

政府がなすべきは、敗者復活のセーフティネットを整備した上で、あらゆる新規参入規制を撤廃し、自由で公正な金融・資本市場、そして流動性の高い労働市場を形成することにあります。その上で、新たな付加価値を生み出す可能性は高いが、その分、リスクも高く、大規模な資本を要する産業分野に政府自らが投資を行うべきです。

私はこれまでも、政府が日銀に 100 兆円規模の「経済復興基金」を設置することにより、政府債務を増加させることなく、例えば再生エネルギーや大容量の蓄電池の研究開発等を財政政策として実施すべきだと主張してきました。デフレ脱却と同時に、新たな経済成長に資する「未来への投資」を財政・金融政策を一体化させる中で進めるべきだと考えます。

以上、国家財政の複式簿記化と、予算編成における「国ナビ」の活用を通じて、国家経営におけるイノベーションを起こすべきときであることを指摘して、私の反対討論を終わります。